

# 平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 17 日

上場会社名 株式会社 ミスミ  
 コード番号 9962  
 (URL <http://www.misumi.co.jp>)  
 代表者 代表取締役社長 三枝 匡  
 問合せ先責任者 ファイナンス室長 樋沼 国寿  
 中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 17 日  
 中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 10 日

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都  
 TEL (03) 3647 - 7124  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

## 1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

### (1) 経営成績

(注)金額は百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9 月中間期	31,055	17.2	4,079	44.5	4,094	46.5
14年 9 月中間期	26,507	6.5	2,822	36.4	2,795	36.4
15年 3 月期	55,197	-	6,310	-	6,351	-

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
15年 9 月中間期	2,335	59.5	88	06
14年 9 月中間期	1,463	36.6	55	22
15年 3 月期	3,400	-	125	37

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 26,516,931 株 14年9月中間期 26,500,991 株 15年3月期 26,502,838 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年 9 月中間期	18	00	—	—
14年 9 月中間期	11	00	—	—
15年 3 月期	—	—	26	00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年 9 月中間期	37,691	29,497	78.3	1,112	12
14年 9 月中間期	32,676	25,736	78.8	971	11
15年 3 月期	36,318	27,397	75.4	1,030	67

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 26,523,933 株 14年9月中間期 26,502,048 株 15年3月期 26,506,267 株  
 期末自己株式数 15年9月中間期 7,237 株 14年9月中間期 4,472 株 15年3月期 6,218 株

## 2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	63,000	7,550	4,150	14	00
				32	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 156円 46銭

上記の予想は本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料 8 ページをご参照下さい。

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
. 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	5,597		9,108		9,134	
2. 受 取 手 形	3,489		3,925		3,578	
3. 売 掛 金	8,576		10,296		9,451	
4. 有 価 証 券	3,309		3,080		2,518	
5. た な 卸 資 産	3,490		3,535		3,384	
6. そ の 他	442		468		612	
貸 倒 引 当 金	67		116		103	
流 動 資 産 合 計	24,838	76.0	30,299	80.4	28,577	78.7
. 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物	988		955		946	
(2) 土 地	187		187		187	
(3) そ の 他	438		357		407	
有 形 固 定 資 産 合 計	1,615	5.0	1,500	4.0	1,542	4.2
2. 無 形 固 定 資 産	891	2.7	698	1.8	751	2.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	3,574		3,553		3,545	
(2) 保 険 積 立 金	555		575		562	
(3) そ の 他	1,371		1,212		1,529	
貸 倒 引 当 金	170		149		189	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	5,331	16.3	5,192	13.8	5,447	15.0
固 定 資 産 合 計	7,838	24.0	7,392	19.6	7,740	21.3
資 産 合 計	32,676	100.0	37,691	100.0	36,318	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
・流動負債						
1. 買掛金	3,105		3,762		3,747	
2. 短期借入金	800		800		800	
3. 未払法人税等	1,022		1,479		1,845	
4. その他	1,066		1,168		1,534	
流動負債合計	5,995	18.3	7,211	19.1	7,927	21.8
・固定負債						
1. 退職給付引当金	554		589		576	
2. 役員退職給与引当金	390		393		416	
固定負債合計	945	2.9	982	2.6	992	2.8
負債合計	6,940	21.2	8,193	21.7	8,920	24.6
(資本の部)						
・資本金	2,071	6.3	2,101	5.6	2,077	5.7
・資本剰余金						
資本準備金	3,144		3,174		3,150	
資本剰余金合計	3,144	9.6	3,174	8.4	3,150	8.7
・利益剰余金						
1. 利益準備金	402		402		402	
2. 任意積立金	18,200		20,800		18,200	
3. 中間(当期)未処分利益	1,953		2,858		3,598	
利益剰余金合計	20,555	62.9	24,060	63.9	22,201	61.1
・その他有価証券評価差額金	15	0.0	190	0.5	6	0.0
・自己株式	19	0.0	29	0.1	25	0.1
資本合計	25,736	78.8	29,497	78.3	27,397	75.4
負債・資本合計	32,676	100.0	37,691	100.0	36,318	100.0

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
. 売 上 高	26,507	100.0	31,055	100.0	55,197	100.0
. 売 上 原 価	17,683	66.7	20,697	66.6	36,820	66.7
. 売 上 総 利 益	8,823	33.3	10,358	33.4	18,376	33.3
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,001	22.7	6,279	20.3	12,066	21.9
. 営 業 利 益	2,822	10.6	4,079	13.1	6,310	11.4
. 営 業 外 収 益	37	0.1	44	0.1	92	0.2
. 営 業 外 費 用	64	0.2	29	0.0	52	0.1
. 経 常 利 益	2,795	10.5	4,094	13.2	6,351	11.5
. 特 別 損 失	241	0.9	70	0.2	403	0.7
税引前中間(当期)純利益	2,553	9.6	4,024	13.0	5,947	10.8
法人税、住民税及び事業税	1,009	3.8	1,475	4.8	2,800	5.1
法人税等調整額	80	0.3	213	0.7	254	0.5
中間(当期)純利益	1,463	5.5	2,335	7.5	3,400	6.2
前期繰越利益	489		523		489	
中間配当額	-		-		291	
中間(当期)未処分利益	1,953		2,858		3,598	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商 品 ..... 移動平均法による原価法
- (2) 貯 蔵 品 ..... 最終仕入原価法
- (3) 有 価 証 券
  - 満期保有目的の債券 ..... 償却原価法
  - 子 会 社 株 式 ..... 移動平均法による原価法
  - そ の 他 有 価 証 券
    - 時価のあるもの ..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、  
移動平均法により算定)
    - 時価のないもの ..... 移動平均法による原価法
- (4) デ リ バ テ ィ ブ ..... 時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有 形 固 定 資 産 ..... 定率法(ただし、絵画(器具備品)は5年均等償却)  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 

建 物	3年～45年
構 築 物	10年～20年
器 具 備 品	3年～15年
- (2) 無形固定資産及び長期前払費用
  - 営 業 権 ..... 3年均等償却
  - ソ フ ト ウ エ ア  
( 自 社 利 用 分 ) ..... 社内における利用可能期間(5年)による定額法
  - そ の 他 ..... 定額法

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸 倒 引 当 金 ..... 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退 職 給 付 引 当 金 ..... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- (3) 役員退職給与引当金 ..... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 4. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理 ..... 税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

前中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年 9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年 3月31日現在)
2,089	2,254	2,227

2. 偶発債務

関係会社の銀行取引に対し、次の通り債務保証を行っております。

外貨種別	前中間会計期間末 外貨額 (円貨額)	当中間会計期間末 外貨額 (円貨額)	前事業年度末 外貨額 (円貨額)
MISUMI OF THE AMERICAS INC. US\$	- ( - )	2,000千 ( 22 )	- ( - )
MISUMI UK LTD. £	200千 ( 38 )	50千 ( 9 )	500千 ( 94 )
MISUMI EUROPA GmbH EUR	- ( - )	200千 ( 25 )	- ( - )
MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. S\$	700千 ( 48 )	1,000千 ( 64 )	700千 ( 47 )
MISUMI E.A.HK LIMITED HK\$	1,500千 ( 23 )	1,000千 ( 14 )	1,500千 ( 23 )

(注) MISUMI EUROPE LIMITED は、平成15年5月1日をもって、MISUMI UK LTD. と社名変更しております。

3. 発行済株式数

会社が発行する株式の総数 48,000,000株

当中間会計期間における発行済株式数の増加及び新株引受権の行使株式数、行使価格、資本組入額の内訳は次の通りであります。

旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権の行使(平成10年6月24日決議分)

行使株式数	14,185 株
行使価格	2,075 円
資本組入額	1,038 円

旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権の行使(平成11年6月24日決議分)

行使株式数	4,500 株
行使価格	4,216 円
資本組入額	2,108 円

4. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## (中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

## 1. 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
受取利息	2	2	4
有価証券利息	25	11	57

## 2. 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払利息	2	2	4

## 3. 減価償却実施額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
有形固定資産	126	142	265
無形固定資産	153	142	307

## (リース取引関係)

## リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

## リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
取得価額相当額	59	54	54
減価償却累計額相当額	22	32	25
中間期末(期末)残高相当額	36	21	29

上記金額は、有形固定資産「その他」であります。

## 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1年以内	14	10	13
1年超	21	11	15
合計	36	21	29

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。

## 支払リース料、減価償却費相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	6	7	13
減価償却費相当額	6	7	13

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (有価証券関係)

当中間期、前期及び前中間期のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

そ の 他

第42期（平成15年4月1日より平成16年3月31日まで）中間配当については、平成15年11月17日開催の取締役会において、平成15年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

中間配当金の総額	477百万円
1株あたり中間配当金	18円00銭
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成15年12月10日